



竹村 仁司 議員

市の経済対策の柱は

質問

農業・商工業・観光という3つの柱が総合的に機能していくことが理想ではないか。農業では、レンコン農家の後継者の育成と水掘り方式の進展について問う。

県農業改良普及課の調べでは、水掘り方式での作付け面積は約3haになり、現在12軒の農家で取り組んでいる。作業労力を軽減し、働きやすい環境を考えると、今後もさらに水掘り方式が拡大していく

経済建設部長

質問

個人で産直施設などに出荷販売する、あるいは、仲介業者を通して直接大手スーパーに卸している方がいる。なぜ農協を通さないのか。

経済建設部長

農協では産地のブランド化を推進し、価値を高めるための品質の均一化や量を確保するため、主要な農作物ごとに生産部会を設け、その中で規格などを定めている。

農家によっては、独自の栽培技術などをもとに個性化、差別化を図り、付加価値を高めることにより、直接販売を選ぶ方が有利な場合もある。また、生産者の高齢などの理由により、生産量や品質の確保が難しい場合があり、農協を通さず、産直施設を利用していただくことも考えられる。

質問

商工業では、あいさいさんグッズの商標登録の手続きは終わっているのか。また、本市の商工会加盟店、あるいは大型スーパーなど、販売ルートの拡大については。

企画部長

商標登録願を提出し、11月30日に登録料の納付を済ませた。この後、商標登録証が送付されてくる。

販売ルートの拡大は、現在、市の観光協会グッズの販売を行っており、今後、商工会などへ働きかけを行うっていく。

液状化対策と避難所の選定は

質問

液状化対策と避難所の選定については。

総務部長

液状化を防止する方法については、地盤改良と構造物の基礎構造の強化の、2つの工法がある。いずれの工法も、多大なコストがかかる。リスクとコストを天秤にかけて実施していくことになる。

緊急的な一時避難所としては、3階建て以上の民間の建物で、地域住民の避難所として利用できる民間施設をお願いしている。現在5カ所の施設について利用協定を締結した。引き続きこの民間施設を利用させてもらうよう、進めていきたいと考えている。



潮来市の液状化被害